

自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

2020年8月



株式会社フルヤ金属

この目論見書により行う株式8,269,709千円（見込額）の募集（一般募集）及び株式1,294,272千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を2020年8月26日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

1. 募集又は売出しの公表後における空売りについて

- (1) 金融商品取引法施行令（以下「金商法施行令」という。）第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間（*1））において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り（*2）又はその委託もしくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うことはできません。
- (2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り（*2）に係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。
 - *1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、2020年8月27日から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が2020年9月7日から2020年9月9日までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。
 - *2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。
 - ・先物取引
 - ・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）、投資法人債券等の空売り
 - ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り
 - *3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。

2. 今後、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.furuyametals.co.jp/ir/news/>）

（以下「新聞等」という。）で公表いたします。ただし、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

発行価格 未定
売出価格 未定

株式会社フルヤ金属

東京都豊島区南大塚二丁目37番5号

目次

頁

【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部 【証券情報】	3
第1 【募集要項】	3
1 【新規発行株式】	3
2 【株式募集の方法及び条件】	3
3 【株式の引受け】	5
4 【新規発行による手取金の使途】	6
第2 【売出要項】	7
1 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	7
2 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	7
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	8
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	9
第二部 【公開買付けに関する情報】	10
第三部 【参照情報】	10
第1 【参照書類】	10
第2 【参照書類の補完情報】	10
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	13
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	13
第五部 【特別情報】	13
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	14
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	15
第52期連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）の業績の概要	18
第52期事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）の業績の概要	31

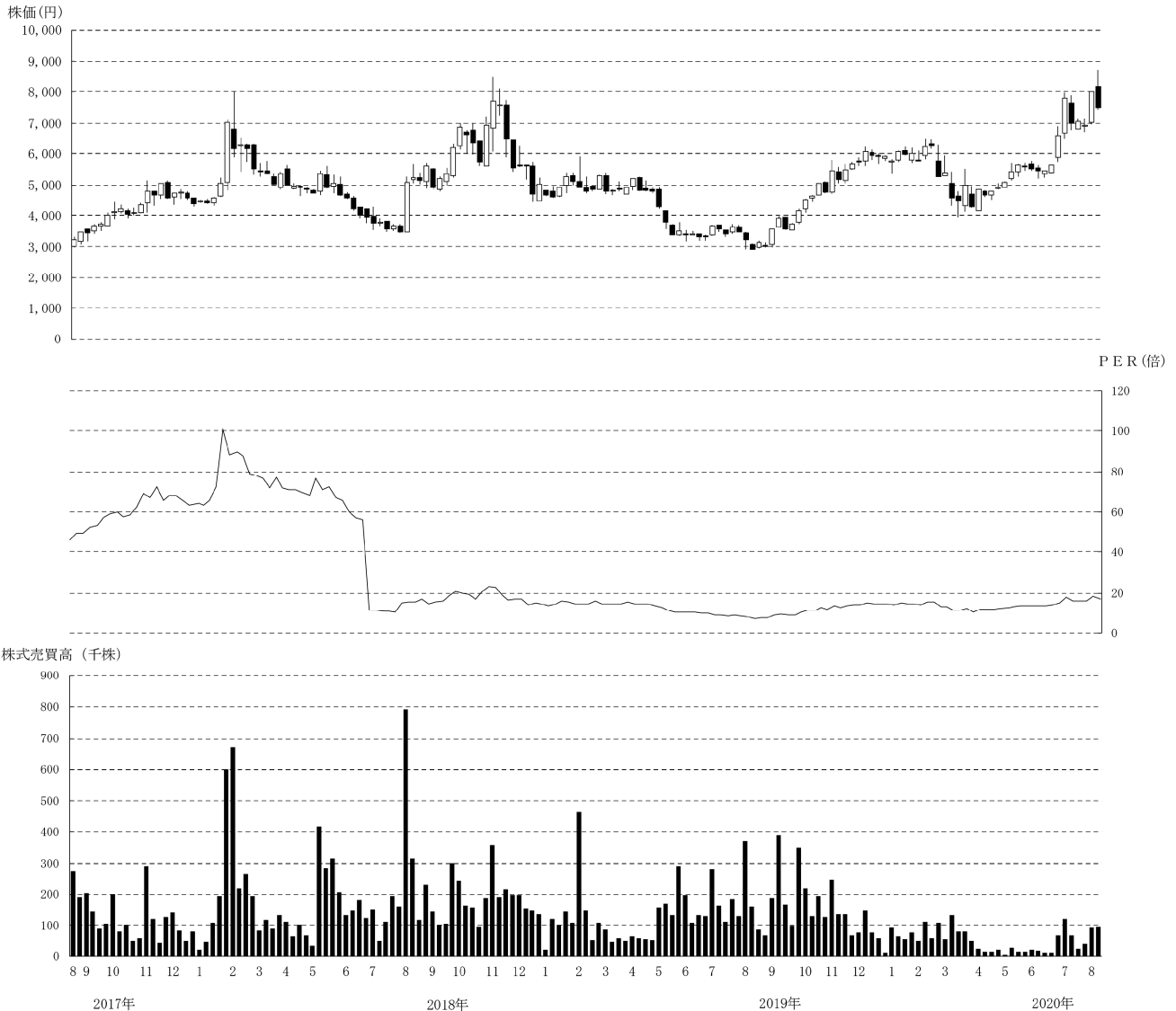
【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月26日
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03-5977-3377
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 榊田 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03-5977-3377
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 榊田 裕之
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 8,269,709,000円 オーバーアロットメントによる売出し 1,294,272,000円
	(注) 1 募集金額は、発行価額（会社法上の払込金額）の総額であり、2020年8月14日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。
	2 売出金額は、売出価額の総額であり、2020年8月14日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(株価情報等)

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2017年8月21日から2020年8月14日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1
- ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
 - ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 - ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

2017年8月21日から2018年6月30日については、2017年6月期有価証券報告書の2017年6月期財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2018年7月1日から2019年6月30日については、2018年6月期有価証券報告書の2018年6月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2019年7月1日から2020年6月30日については、2019年6月期有価証券報告書の2019年6月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2020年7月1日から2020年8月14日については、2020年8月6日に公表した2020年6月期の未監査の連結財務諸表（2020年8月18日に訂正された内容を含みます。）の1株当たり当期純利益を使用。

※ 当社は、2018年6月期より連結財務諸表を作成しております。

2【大量保有報告書等の提出状況】

2020年2月26日から2020年8月14日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名 又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の 総数（株）	株券等保有割 合（％）
株式会社三井住友銀行	2020年7月15日	2020年7月22日	変更報告書 （注）1	40,000	0.55
三井住友DSアセットマネジ メント株式会社				378,300	5.21

（注）1 株式会社三井住友銀行及び三井住友DSアセットマネジメント株式会社は共同保有者であります。

2 上記の大量保有報告書等は関東財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,220,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株

- (注) 1 2020年8月26日(水)開催の取締役会決議によります。
- 2 上記発行数は、2020年8月26日(水)開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数であります。本募集(以下「一般募集」という。)は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
- 3 一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から180,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 4 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は一般募集とは別に、2020年8月26日(水)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先とする当社普通株式180,000株の第三者割当による自己株式の処分(以下「本件第三者割当」という。)を行うことを決議しております。
- 5 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 6 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

2020年9月7日(月)から2020年9月9日(水)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額(会社法上の払込金額であり、以下同じ。)にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	—	—	—
一般募集	1,220,000株	8,269,709,000	—
計(総発行株式)	1,220,000株	8,269,709,000	—

- (注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。
- 2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
- 3 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。
- 4 発行価額の総額は、2020年8月14日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値 (当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値) に0.90～1.00を乗じた価格 (1円未満端数切捨て) を仮条件とします。	未定 (注) 1、2	— (注) 3	100株	自 2020年9月10日(木) 至 2020年9月11日(金) (注) 4	1株につき発行価格と同一の金額	2020年9月16日(水) (注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、2020年9月7日(月)から2020年9月9日(水)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)を決定いたします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.furuyametals.co.jp/ir/news/>) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。ただし、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

- 2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、発行価額(会社法上の払込金額)は資本組入れされません。
- 4 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2020年9月3日(木)から2020年9月9日(水)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、2020年9月7日(月)から2020年9月9日(水)までを予定しております。

したがって、

- ① 発行価格等決定日が2020年9月7日(月)の場合、申込期間は「自 2020年9月8日(火) 至 2020年9月9日(水)」、払込期日は「2020年9月14日(月)」
- ② 発行価格等決定日が2020年9月8日(火)の場合、申込期間は「自 2020年9月9日(水) 至 2020年9月10日(木)」、払込期日は「2020年9月15日(火)」
- ③ 発行価格等決定日が2020年9月9日(水)の場合は上記申込期間及び払込期日のとおり、となりますのでご注意ください。

- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

① 発行価格等決定日が2020年9月7日(月)の場合、受渡期日は「2020年9月15日(火)」

② 発行価格等決定日が2020年9月8日(火)の場合、受渡期日は「2020年9月16日(水)」

③ 発行価格等決定日が2020年9月9日(水)の場合、受渡期日は「2020年9月17日(木)」

となりますのでご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱UFJ銀行 大塚支店	東京都豊島区南大塚三丁目53番11号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	732,000株	1 買取引受けによります。 2 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	366,000株	
いちよし証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号	61,000株	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	36,600株	
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	24,400株	
計	—	1,220,000株	—

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
8,269,709,000	10,000,000	8,259,709,000

- (注) 1 新規発行による手取金は自己株式の処分に係る手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
- 2 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。
- 3 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 払込金額の総額（発行価額の総額）は、2020年8月14日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額8,259,709,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当の手取概算額上限1,218,121,000円と合わせ、手取概算額合計上限9,477,830,000円について、1,350,000,000円を2021年9月末までにつくば工場におけるターゲット（注）量産設備の増設及びそれに伴う工場構内設備に係る設備投資資金に、1,650,000,000円を2022年12月末までに土浦工場におけるルテニウム回収精製設備、イリジウム・ルテニウム回収精製設備及び触媒製造設備の増設に係る設備投資資金に、1,800,000,000円を2020年9月末までに設備投資及び研究開発資金として金融機関より借入れた借入金の返済資金に、残額を2022年6月末までに、上記設備投資による増産に伴う生産工程に必要なプラチナグループメタル（イリジウム・ルテニウム等）の調達資金に充当する予定であります。

上記手取金は、具体的な充当時期までは当社預金口座にて適切に管理いたします。

- (注) ハードディスクドライブ等の電子部品、磁気記録媒体及びディスプレイの薄膜形成に使用される高純度ないし合金の貴金属板材です。

なお、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類 1 有価証券報告書及びその添付書類」に掲げた有価証券報告書（第51期事業年度）「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画（1）重要な設備の新設」に記載の当社グループの設備投資計画は、本有価証券届出書提出日（2020年8月26日）現在（ただし、投資予定金額の既支払額については2020年7月31日現在）、以下のとおりとなっております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)フヤ金属 土浦工場	茨城県 土浦市	(注) 1	ルテニウム回 収精製設備	806	771	自己資金、借 入金及び自己 株式処分資金	2018年11月	2020年10月	1.5倍
(株)フヤ金属 土浦工場	茨城県 土浦市	(注) 1	イリジウム・ ルテニウム回 収精製設備	1,225	-	自己株式処分 資金	2020年8月	2022年12月	- (注) 2
(株)フヤ金属 土浦工場	茨城県 土浦市	ケミカル	触媒製造設備	750	360	自己資金、借 入金及び自己 株式処分資金	2019年10月	2020年12月	2倍
(株)フヤ金属 つくば工場	茨城県 筑西市	(注) 1	ターゲット量 産設備及び構 内設備	2,440	1,090	自己資金、借 入金及び自己 株式処分資金	2019年8月	2021年9月	1.2倍

- (注) 1 セグメントの名称につきましては、設備の内容が各セグメントに跨っているため、セグメント別による記載を省略しております。
- 2 新たに取り組む素材を回収精製する設備であり現状取り扱いが無いことから、完成後の増加能力につきましては記載を省略しております。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	180,000株	1,294,272,000	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から180,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.furuyametals.co.jp/ir/news/>）（新聞等）で公表いたします。ただし、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、2020年8月14日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	自 2020年9月10日(木) 至 2020年9月11日(金) (注) 1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	三菱UFJモル ガン・スタン レー証券株式 会社の本店 及び全国各 支店	—	—

(注) 1 株式の受渡期日は、2020年9月17日（木）であります。

売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される発行価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みとするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から180,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、180,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返還に必要な株式を三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に取得させるために、当社は2020年8月26日（水）開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が割当先とする当社普通株式180,000株の第三者割当による自己株式の処分（本件第三者割当）を、2020年10月13日（火）を払込期日として行うことを決議しております。（注）1

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2020年10月7日（水）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。

（注）2）、借入れ株式の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴い安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が本件第三者割当に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な処分株式数が安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得した株式数を限度として減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は本件第三者割当に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当における自己株式の処分は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）1 本件第三者割当の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|----------------------------------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 180,000株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一の金額とする。 |
| (3) 割当先 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 |
| (4) 申込期間（申込期日） | 2020年10月12日（月） |
| (5) 払込期日 | 2020年10月13日（火） |
| (6) 申込株数単位 | 100株 |

2 シンジケートカバー取引期間は、

- ① 発行価格等決定日が2020年9月7日（月）の場合、「2020年9月10日（木）から2020年10月7日（水）までの間」
- ② 発行価格等決定日が2020年9月8日（火）の場合、「2020年9月11日（金）から2020年10月7日（水）までの間」
- ③ 発行価格等決定日が2020年9月9日（水）の場合、「2020年9月12日（土）から2020年10月7日（水）までの間」となります。

2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である田中貴金属工業株式会社、古屋堯民及びロンミン・ピーエルシーは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社普通株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行又は処分、当社普通株式に転換可能若しくは交換可能な有価証券の発行及びこれに類する一定の行為（ただし、一般募集、本件第三者割当、株式分割による当社普通株式の発行、ストックオプションとして付与した新株予約権の行使による当社普通株式の発行又は処分及び譲渡制限付株式報酬制度に基づく当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の交付等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第51期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）2019年9月26日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第52期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月14日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第52期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月14日関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第52期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）2020年5月15日関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（2020年8月26日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年10月1日に関東財務局長に提出

6【訂正報告書】

訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を2020年8月26日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（有価証券報告書の訂正報告書により訂正された内容を含み、以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（2020年8月26日）までの間において変更及び追加がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、下記の「事業等のリスク」に記載されたものを除き、本有価証券届出書提出日（2020年8月26日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。また、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

[事業等のリスク]

以下において、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防又は回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載事項を併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（2020年8月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

当社グループの業績は、携帯電話、液晶ディスプレイ、電子部品及び電子デバイス関連等の電子機器メーカーや半導体、光学ガラス及び触媒関連業界における設備投資動向及び生産活動の影響を受ける傾向があります。従って、今後これらの業界動向が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貴金属の変動価格について

当社グループ製品の原材料である貴金属は、国際商品市場で活発に取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界のさまざまな要因により激しく変動しております。

当社グループは、個別受注生産の形態をとっており、製品の販売価格は原材料の時価に連動する契約とし、仕入価格の変動を販売価格に反映させておりますが、全ての受注に対し個別に仕入を行うことは実際には不可能であり、受注・仕入間にタイムラグがある場合には、当社グループの仕入価格は貴金属相場の価格変動リスクに晒されること、また、期末日のたな卸資産としての貴金属在庫の評価額も貴金属相場の価格変動リスクに晒されることから、貴金属相場が当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貴金属の調達について

当社グループ製品は、産出地や生産量が限定されるイリジウム・ルテニウム等といった希少な金属を原材料としております。当社グループでは、原材料の調達リスクに備え一定の原材料在庫を保有しております。しかし、これら希少な金属の産出国における政治・経済情勢等の変化・法律の改正又は世界的な需給逼迫等により産出量・流通量が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの製品においては、全額ないし原材料相当額に関して、米ドル建てで販売する取引が存在しているため、当社グループの業績は為替変動の影響を受けております。当社グループは、為替予約または債権流動化を行うことで為替変動リスクを回避する方法を採っておりますが、米ドル安傾向が継続した場合、中長期的には邦貨転換に伴う利益率の低下により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、米ドル安に対応して米ドル建て価格の値上げを行う必要が生じた場合は、需要減少により当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原材料の仕入に関しては、貴金属相場の主流が米ドル建てであり、為替を乗じて邦貨単価を算出することから、円安状態が長期継続した場合、その期間は仕入単価が上昇することとなり、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて

当社グループ製品の主要原材料のプラチナグループメタル（PGM）は、そのほとんどが南アフリカ共和国から産出されます。南アフリカ共和国が疫病等によりロックダウンをするなど同国からPGMを調達できない場合には、当社グループの製造及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一時南アフリカ共和国ではロックダウンの状態にありましたが、本有価証券届出書提出日（2020年8月26日）現在の産出及び出荷は滞りなく行われております。今後新型コロナウイルス感染症の感染拡大などに備え、当社では財務上の負担を考慮しつつ取引先への供給に支障が無いよう貴金属の確保に努めて参ります。但し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により世界的な景気後退のため取引先の製造が落ち込む場合には、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。

(6) 「主要株主」及び「その他の関係会社」の異動等によるリスク

田中貴金属工業株式会社は、当社の第52期事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）末日現在の総議決権の24.69%を占めており、当社グループの「主要株主」及び「その他の関係会社」に該当しております。

主要株主である田中貴金属工業株式会社の当社経営方針への考え方・議決権行使等が当社の事業運営およびコーポレート・ガバナンスに影響を与える可能性があり、同社が当社の経営方針についての考え方や株式保有方針について変更した場合には当社の株価や財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大株主との関係について

田中貴金属工業株式会社との関係について

第52期連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）末日現在、田中貴金属工業株式会社は当社発行済株式総数（自己株式数を除く。）の24.69%を所有する大株主であります。

取引関係について

当社は、2011年2月7日開催の取締役会におきまして、田中貴金属工業株式会社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。これに基づき、当社の主要原材料であるイリジウム等について、田中貴金属工業株式会社と仕入取引を行っております。同社からの仕入高及び総仕入高に占める比率と期末買掛金残高は次表のとおりであります。

	2020年6月期
仕入高（百万円）	3,554
総仕入高に占める比率（％）	27.9
期末買掛金残高（百万円）	57

また、田中貴金属工業株式会社への売上高及び総売上高に占める比率と期末売掛金残高は、次表のとおりであります。

	2020年6月期
売上高（百万円）	115
総売上高に占める比率（％）	0.5
期末売掛金残高（百万円）	13

以上のとおり、原材料の仕入及び製品の販売等において、当社は田中貴金属工業株式会社の持つ安定調達力や多様な販売ルートを活用しております。これは、同社の優れた調達力や販売力を活用することにより、拡大する工業用貴金属製品の需要に応えることができると考えるためであります。当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではあります。同社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入及び製品の販売量の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人的関係について

当社の業務執行に資する助言を得るとともに田中貴金属工業株式会社との良好な関係を維持することを主たる目的とし、同社の親会社TANAKAホールディングス株式会社の取締役専務執行役員経営管理システム本部部長中野千広氏を社外取締役として招聘しております。

(8) 人材の確保及び育成について

当社グループが引き続き事業を拡大するにあたっては、貴金属加工にかかわる技術に精通した人材が不可欠であり、このような人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

当社グループとしては、中途採用や新規採用を通じて、優秀な人材を採用していく方針であります。今後とも採用活動の強化や教育・研修制度の充実に努めていく方針ですが、当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社グループの事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 同業他社との競争の激化による業績への影響

当社グループの販売する製品のなかには、ルテニウムターゲット、金ターゲット、銀合金ターゲット、熱電対及び理化学用器具等、競合が激しく、価格競争も厳しい品目がありますが、当社グループは、「競合を制して、極端な価格競争に勝つこと」を目標とはしておらず、顧客ニーズを第一に提案型営業を目指して参りました。今後もこの方針に則り経営諸活動に注力いたしますが、結果として競合や価格競争に晒され、売上及び収益の低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の開発等について

当社グループは顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、製品のライフサイクルや市場動向の変化を見極めると共に、新製品及び新素材の開発、新市場及び新用途の開拓に取り組んでおります。しかしながら、市場動向について、当社グループが予想する以上の変化があった場合、又は当社グループにおいてこれら開発等の活動が見込みどおりに進捗しない場合、当社グループの製品は競争力を喪失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の品質について

当社グループの製品は、顧客より個別製品毎の仕様に基づく厳しい品質が要求されております。当社グループでは、ISO9001に基づく製造プロセス管理及び品質管理システムを導入する等、品質の維持・向上を進めております。しかしながら、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しなかった場合又は不適合等が生じた場合には重大な品質クレームを引き起こす可能性があります。その際に、当社グループの製品に何らかの瑕疵が存在した場合には代替品の納入に留まらず、代金弁済や損害賠償、さらには取引（納入）停止等が生ずる可能性があります。これらの事象が生じた場合には、製品納入先との取引が停止するほか、当社グループの製品に対する信頼性が損なわれ、他の製品納入先との取引にも影響を及ぼす可能性があります。このような場合、特にそれが大口の製品納入先である場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 生産拠点の集中について

当社グループは、1990年に工場を茨城県下館市（現筑西市）のつくば工場に移転・集約して以来、一貫してこの地で生産活動を行ってまいりましたが、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたものと考えております。一方では、2007年12月に精製・回収の主力ラインとして土浦工場を、2010年10月に北海道千歳市に石英保護管内製化のための千歳工場を立ち上げたほか、2011年4月には土浦工場（第二期）を立ち上げ、イリジウム製品の回収精製ラインを増設いたしました。今後、生産拠点の分散化は一部にとどまっております。今後、自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事故による操業への影響

プラズマ熔解炉、高周波溶解炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っており、貴金属の精製設備においては大量の薬品類を使用しております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社の生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対して予防の大切さを認識し、つくば工場及び土浦工場においては、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じて、リスクの低減を図っておりますが、自然災害、工場における設備の劣化、又は原材料、薬品の人的な取扱いのミス等により、薬品の漏洩等、環境へ悪影響を与える事象が発生する危険性があります。この事象が大規模なものとなり新たな費用負担等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産に係るリスクについて

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう、研究開発部門を中心に、顧問弁護士や弁理士などの外部専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品、或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 借入金依存度について

当社グループは、原材料である貴金属の調達、設備投資等に必要とする資金を主として金融機関からの借入により調達してきましたが、第52期連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）末の借入金残高は自己株式取得資金の借入もあり12,782百万円となりました。なお借入金依存度は40.2%となりました。また、当社グループの売上高に対する支払利息の比率は第52期連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）において0.3%となっております。今後、営業キャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や増資による資金調達により、財務体質の強化に努めて参りますが、地金の仕入増加による借入金増加や、市場金利の上昇等があれば支払金利の負担増が生じ、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、借入金のうちには財務制限条項が付された借入があることから、将来において業績の悪化等により財務制限条項に抵触した場合等も含めて、新たな資金調達に障害が生じれば、事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社フルヤ金属 本店
（東京都豊島区南大塚二丁目37番5号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	株式会社フルヤ金属
代表者の役職氏名	代表取締役社長 古屋 堯民

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。
34,291百万円

(参考)

(2018年7月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
3,560円 ×	7,265,212株 =	25,864百万円

(2019年7月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
3,670円 ×	7,265,212株 =	26,663百万円

(2020年7月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
6,930円 ×	7,265,212株 =	50,347百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当社グループは、2020年6月30日現在、当社及び連結子会社3社で構成されており、工業用貴金属製品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループ製品のコアとなるプラチナグループメタル（略称＝PGM：プラチナ・イリジウム・パラジウム・ロジウム・ルテニウム）を中心とする貴金属は、耐熱性、化学的安定性、良導電性、触媒活性等の優れた特性から、エレクトロニクス・光学ガラス・クリーンエネルギー・環境・医療等各分野の発展を支える重要な使命を受けた素材といえます。当社グループは、貴金属の中でも特に優れた性質を有するプラチナグループメタルに特化し、ルツボ（耐熱性容器）、薄膜素材、熱電対（測温計）等の工業用貴金属製品を製造販売しております。当社グループの製品はその用途ごとに、「電子」「薄膜」「センサー」「ケミカル」に大別されます。なお、セグメントの区分と同一であります。

(1) 電子

携帯電話のSAWフィルター（必要な周波数信号を取り出すデバイス）、光ファイバ増幅器内で使用される光アイソレーター（通信機器内の異常な反射電波を阻止する電子部品）、LED用基板、癌診断に用いられるポジトロン放射断層撮像法装置のシンチレーター等の製造用に使用される酸化物単結晶（一定の光や電波を通し易い等の機能を持った人工宝石）の育成に用いられるルツボや、半導体ステッパー、ディスプレイ、各種レンズ等の光学ガラス溶解・成形に用いられる工業用貴金属製品等を製造販売しております。

(2) 薄膜

超LSIをはじめとする電子部品や、携帯電話の電子部品、スマートフォンのタッチパネル配線、HD等磁気記録媒体、各種ディスプレイの薄膜形成に使用される貴金属スパッタリングターゲット（高純度ないし合金の貴金属板材）、蒸着材料等の製造販売を行っております。また、つくば研究開発センターの最新鋭スパッタリング装置を使用し、他社の薄膜製造プロセスの受託を行っております。

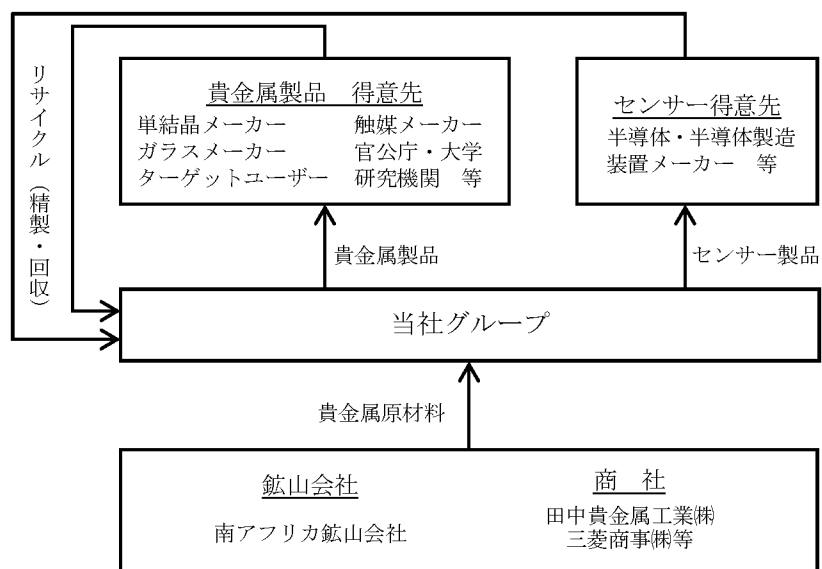
(3) センサー

シリコン半導体製造、化合物半導体製造、ファインセラミックス製造等、高温工程における継続的な温度の測定・制御に使用される熱電対を製造販売しております。

(4) ケミカル

各種触媒向けの貴金属化合物や触媒の製造販売、工業用貴金属のリサイクル・精製受託を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (百万円)	—	—	—	21,201	21,451
経常利益 (百万円)	—	—	—	3,450	4,484
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	—	—	—	2,375	2,709
包括利益 (百万円)	—	—	—	2,385	2,692
純資産額 (百万円)	—	—	—	17,334	14,037
総資産額 (百万円)	—	—	—	22,382	29,793
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	2,404.98	2,255.99
1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	330.81	402.61
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	329.64	400.71
自己資本比率 (%)	—	—	—	77.2	46.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	13.8	19.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	11.88	8.26
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	—	—	—	3,053	△2,465
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	—	—	—	△458	△748
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	—	—	—	△743	1,889
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	—	—	—	3,068	1,748
従業員数 (人)	—	—	—	310	318
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(98)	(122)

(注) 1. 第50期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高	(百万円)	21,564	17,382	14,742	21,046	21,163
経常利益	(百万円)	2,005	817	937	3,319	4,312
当期純利益	(百万円)	1,133	341	501	2,274	2,573
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	—	—	—	—	—
資本金	(百万円)	5,445	5,445	5,445	5,445	5,445
発行済株式総数	(株)	7,265,212	7,265,212	7,265,212	7,265,212	7,265,212
純資産額	(百万円)	14,970	14,973	15,264	17,206	13,780
総資産額	(百万円)	21,777	19,196	20,221	22,264	29,510
1株当たり純資産額	(円)	2,083.00	2,078.86	2,118.70	2,387.03	2,214.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	50 (—)	50 (—)	50 (—)	100 (—)	70 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	158.28	47.56	69.79	316.80	382.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	157.67	47.41	69.57	315.68	380.66
自己資本比率	(%)	68.5	77.7	75.2	77.0	46.4
自己資本利益率	(%)	7.6	2.3	3.3	13.3	18.8
株価収益率	(倍)	15.70	30.19	36.82	12.41	8.69
配当性向	(%)	31.6	105.1	71.6	31.6	18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,703	1,044	423	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△281	△250	△109	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,965	△927	△253	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,158	1,027	1,086	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	291 (103)	303 (104)	305 (102)	304 (98)	312 (122)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	104.8 (76.0)	61.3 (97.4)	108.6 (73.7)	166.9 (67.2)	145.5 (73.2)
最高株価	(円)	3,245	2,660	2,850	8,000	7,930
最低株価	(円)	2,330	1,299	1,421	2,473	3,195

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については重要な関連会社が存在していないため、記載しておりません。

3. 第50期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（JASDAQ）におけるものであります。

第52期連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）の業績の概要

2020年8月6日開催の取締役会で承認され、公表された第52期連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）の連結財務諸表（2020年8月18日に訂正された内容を含みます。）は以下のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

なお、この連結財務諸表の金額については百万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748	2,052
受取手形及び売掛金	2,499	3,051
商品及び製品	539	961
仕掛品	1,590	1,542
原材料及び貯蔵品	12,841	12,695
未収消費税等	595	473
その他	86	111
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	19,901	20,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,013	6,132
減価償却累計額	△3,719	△3,919
建物及び構築物（純額）	2,294	2,213
機械装置及び運搬具	7,410	8,437
減価償却累計額	△3,766	△3,973
機械装置及び運搬具（純額）	3,643	4,463
土地	1,724	1,727
リース資産	272	355
減価償却累計額	△206	△235
リース資産（純額）	66	119
建設仮勘定	1,193	1,505
その他	284	305
減価償却累計額	△237	△258
その他（純額）	47	47
有形固定資産合計	8,970	10,077
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	51	46
無形固定資産合計	52	46
投資その他の資産		
投資有価証券	28	27
繰延税金資産	735	680
その他	107	115
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	870	822
固定資産合計	9,892	10,946
資産合計	29,793	31,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,329	1,110
リース債務	19	29
未払法人税等	1,235	745
短期借入金	8,000	2,600
1年内返済予定の長期借入金	755	820
未払金	550	827
賞与引当金	267	257
役員賞与引当金	65	72
設備関係未払金	225	219
その他	106	177
流動負債合計	13,555	6,860
固定負債		
長期借入金	1,217	9,362
リース債務	47	90
退職給付に係る負債	504	659
資産除去債務	25	25
長期未払金	401	401
その他	4	4
固定負債合計	2,201	10,543
負債合計	15,756	17,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金	5,414	5,414
利益剰余金	8,647	10,741
自己株式	△5,552	△7,249
株主資本合計	13,954	14,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	△12	△14
その他の包括利益累計額合計	△9	△13
新株予約権	92	92
純資産合計	14,037	14,429
負債純資産合計	29,793	31,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	21,451	22,826
売上原価	14,724	16,755
売上総利益	6,726	6,070
販売費及び一般管理費	2,264	2,391
営業利益	4,462	3,679
営業外収益		
為替差益	13	44
助成金収入	33	85
受取家賃	—	16
デリバティブ評価益	6	—
その他	4	4
営業外収益合計	58	150
営業外費用		
支払利息	24	62
投資有価証券評価損	4	—
固定資産除却損	5	7
その他	1	3
営業外費用合計	35	73
経常利益	4,484	3,756
税金等調整前当期純利益	4,484	3,756
法人税、住民税及び事業税	1,561	1,167
法人税等調整額	214	54
法人税等合計	1,775	1,222
当期純利益	2,709	2,534
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,709	2,534

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	2,709	2,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△1
為替換算調整勘定	△7	△2
その他の包括利益合計	△17	△4
包括利益	2,692	2,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,692	2,529
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,445	5,414	6,656	△252	17,263
当期変動額					
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,709		2,709
自己株式の取得				△5,300	△5,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,991	△5,300	△3,308
当期末残高	5,445	5,414	8,647	△5,552	13,954

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	12	△4	7	63	17,334
当期変動額					
剰余金の配当					△718
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,709
自己株式の取得					△5,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9	△7	△17	28	11
当期変動額合計	△9	△7	△17	28	△3,297
当期末残高	3	△12	△9	92	14,037

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,445	5,414	8,647	△5,552	13,954
当期変動額					
剰余金の配当			△432		△432
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,534		2,534
自己株式の取得				△1,730	△1,730
自己株式の処分			△7	32	25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,093	△1,697	396
当期末残高	5,445	5,414	10,741	△7,249	14,351

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	3	△12	△9	92	14,037
当期変動額					
剰余金の配当					△432
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,534
自己株式の取得					△1,730
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1	△2	△4	-	△4
当期変動額合計	△1	△2	△4	-	391
当期末残高	1	△14	△13	92	14,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,484	3,756
減価償却費	429	461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	24	62
為替差損益 (△は益)	△13	6
売上債権の増減額 (△は増加)	575	△561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,504	△229
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,006	△933
未収消費税等の増減額 (△は増加)	260	122
たな卸資産から固定資産への振替	△1,095	△665
固定資産からたな卸資産への振替	263	98
その他	△3	156
小計	△1,571	2,275
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△24	△60
法人税等の支払額	△902	△1,617
補助金の受取額	33	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,465	664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△667	△969
その他	△80	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748	△987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,000	△100
長期借入れによる収入	800	3,840
長期借入金の返済による支出	△892	△930
自己株式の取得による支出	△5,300	△1,730
配当金の支払額	△718	△432
その他	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,889	623
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,320	302
現金及び現金同等物の期首残高	3,068	1,748
現金及び現金同等物の期末残高	1,748	2,050

(注) 当連結会計年度現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金の差は、株式会社韓国フルヤマタルの定期預金1百万円となります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年9月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式452,200株の取得を行いました。この結果、当連結累計期間において自己株式が1,729百万円増加しました。また、2019年9月26日開催の株主総会決議に基づく同日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,900株の処分の実施を行いました。この結果、当連結累計期間において自己株式が32百万円減少しました。よって当連結会計期間末において自己株式が7,249百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社Furuya Eco-Front Technologyを連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社の数は3社であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、当連結会計年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、対象従業員が300人を超えることが常態化したことに伴い、原則法により高い信頼性をもって退職給付債務を見積り、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図ることを目的としたものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が99百万円増加し、同額を退職給付費用として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工業用貴金属製品の製造販売を中心に事業展開しております。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子」、「薄膜」、「センサー」及び「ケミカル」の四つを報告セグメントとしております。

「電子」は電子製品の製造過程に用いられる電子部品の製造販売を、「薄膜」は薄膜形成に使用される貴金属ターゲットの製造販売を、「センサー」は主に半導体製造装置に用いられる温度センサーの製造販売を、「ケミカル」は貴金属化合物の製造販売及び貴金属の回収・精製等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	センサー	ケミカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,604	9,246	2,228	6,223	21,302	148	21,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,604	9,246	2,228	6,223	21,302	148	21,451
セグメント利益	1,113	3,009	613	1,959	6,695	31	6,726

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品の販売等であります。

(注2)セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(注3)資産の額につきましては、報告セグメントに跨って同一の製造工程を用いる場合があるため、投資の意思決定上においても区分しておらず、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	センサー	ケミカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,074	9,286	2,473	6,879	22,713	112	22,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,074	9,286	2,473	6,879	22,713	112	22,826
セグメント利益	909	2,665	921	1,546	6,043	27	6,070

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品の販売等であります。

(注2)セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(注3)資産の額につきましては、報告セグメントに跨って同一の製造工程を用いる場合があるため、投資の意思決定上においても区分しておらず、各報告セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	合計
外部顧客への 売上高	10,234	7,150	2,502	1,562	21,451

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
デノラ・ペルメレック株式会社	2,514	ケミカル

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	その他	合計
外部顧客への 売上高	9,657	7,943	2,761	2,458	5	22,826

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
デノラ・ペルメレック株式会社	2,480	ケミカル

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	2,255.99円	2,499.44円
1株当たり当期純利益金額	402.61円	435.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	400.71円	432.73円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,037	14,429
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	92	92
(うち新株予約権(百万円))	(92)	(92)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,945	14,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,181	5,736

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,709	2,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,709	2,534
期中平均株式数(千株)	6,729	5,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	31	34
(うち新株予約権(千株))	(31)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2020年5月27日に低温活性触媒を活かした環境事業を行う「株式会社Furuya Eco-Front Technology」を当社の出資比率100%で設立し、Anglo Platinum Marketing Limited (英国、ロンドン、以下APML社といいます)との間で2020年7月1日に合弁契約を締結しました。その結果、当社の出資比率は60%、APML社の出資比率は40%、資本金は250百万円となりました。

(たな卸資産の固定資産振替)

当社グループは、当連結累計期間において、保有目的の変更により、たな卸資産の一部を有形固定資産に振替えております。これにより「原材料及び貯蔵品」が169百万円減少し、「機械装置及び運搬具」が169百万円増加しております。また、「商品及び製品」が495百万円減少し、「機械装置及び運搬具」が495百万円増加しております。一方で有形固定資産の一部をたな卸資産に振替えております。これにより「建設仮勘定」は98百万円減少し、「仕掛品」が98百万円増加しております。

第52期事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）の業績の概要

2020年8月6日開催の取締役会で承認され、公表された第52期事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）の財務諸表（2020年8月18日に訂正された内容を含みます。）は以下のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

なお、この財務諸表の金額については百万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347	1,371
受取手形	130	65
売掛金	2,472	3,260
商品及び製品	501	932
仕掛品	1,590	1,542
原材料及び貯蔵品	12,841	12,695
前払費用	77	73
未収消費税等	595	473
その他	15	55
流動資産合計	19,571	20,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,235	2,142
構築物	57	70
機械及び装置	3,643	4,461
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	46	47
土地	1,724	1,727
リース資産	66	119
建設仮勘定	1,193	1,505
有形固定資産合計	8,967	10,074
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	14	20
電話加入権	2	2
施設利用権	34	23
商標権	0	0
リース資産	0	0
無形固定資産合計	52	46
投資その他の資産		
投資有価証券	28	27
関係会社株式	59	60
保険積立金	48	54
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	736	681
その他	44	48
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	918	870
固定資産合計	9,938	10,991
資産合計	29,510	31,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,301	1,048
短期借入金	8,000	2,600
1年内返済予定の長期借入金	755	820
リース債務	19	29
未払金	568	847
未払法人税等	1,232	725
賞与引当金	259	242
役員賞与引当金	65	72
設備関係未払金	225	219
前受金	29	92
その他	72	79
流動負債合計	13,528	6,777
固定負債		
長期借入金	1,217	9,362
リース債務	47	90
長期未払金	401	401
退職給付引当金	504	659
資産除去債務	25	25
その他	4	4
固定負債合計	2,200	10,543
負債合計	15,729	17,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金		
資本準備金	5,414	5,414
資本剰余金合計	5,414	5,414
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	8,288	10,347
利益剰余金合計	8,378	10,436
自己株式	△5,552	△7,249
株主資本合計	13,685	14,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
評価・換算差額等合計	3	1
新株予約権	92	92
純資産合計	13,780	14,139
負債純資産合計	29,510	31,461

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
製品売上高	20,357	22,231
商品売上高	806	111
売上高合計	21,163	22,343
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	320	501
当期製品製造原価	13,918	17,234
合計	14,238	17,735
他勘定振替高	—	495
製品期末たな卸高	501	932
製品売上原価	13,737	16,307
商品売上原価		
商品期首たな卸高	0	0
当期商品仕入高	773	89
合計	773	89
商品期末たな卸高	0	0
商品売上原価	773	89
売上原価合計	14,511	16,396
売上総利益	6,652	5,946
販売費及び一般管理費	2,338	2,472
営業利益	4,314	3,473
営業外収益		
受取利息	0	0
デリバティブ評価益	6	—
受取配当金	0	107
受取家賃	—	16
為替差益	—	55
助成金収入	33	85
その他	10	10
営業外収益合計	50	275
営業外費用		
支払利息	24	62
投資有価証券評価損	4	—
デリバティブ評価損	—	0
為替差損	17	—
その他	6	9
営業外費用合計	52	73
経常利益	4,312	3,676
税引前当期純利益	4,312	3,676
法人税、住民税及び事業税	1,525	1,121
法人税等調整額	212	55
法人税等合計	1,738	1,177
当期純利益	2,573	2,498

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	11,466	74.1	12,747	74.6
II 労務費		1,709	11.1	1,857	10.9
III 経費		2,294	14.8	2,482	14.5
当期総製造費用		15,470	100.0	17,087	100.0
期首仕掛品たな卸高	※1	977		1,590	
合計		16,448		18,678	
他勘定振替高		938		△98	
期末仕掛品たな卸高		1,590		1,542	
当期製品製造原価		13,918		17,234	

(注) ※1. 他勘定振替高は当連結会計年度にたな卸資産を固定資産に振替えた金額であります。

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
外注加工費 (百万円)	473	355
減価償却費 (百万円)	417	449
工場消耗品費 (百万円)	495	593
水道光熱費 (百万円)	187	188

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,445	5,414	5,414	9	80	6,433	6,522	△252	17,129
当期変動額									
剰余金の配当						△718	△718		△718
当期純利益						2,573	2,573		2,573
自己株式の取得								△5,300	△5,300
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,855	1,855	△5,300	△3,444
当期末残高	5,445	5,414	5,414	9	80	8,288	8,378	△5,552	13,685

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12	12	63	17,206
当期変動額				
剰余金の配当				△718
当期純利益				2,573
自己株式の取得				△5,300
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△9	△9	28	18
当期変動額合計	△9	△9	28	△3,425
当期末残高	3	3	92	13,780

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,445	5,414	5,414	9	80	8,288	8,378	△5,552	13,685
当期変動額									
剰余金の配当						△432	△432		△432
当期純利益						2,498	2,498		2,498
自己株式の取得								△1,730	△1,730
自己株式の処分						△7	△7	32	25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計						2,058	2,058	△1,697	361
当期末残高	5,445	5,414	5,414	9	80	10,347	10,436	△7,249	14,046

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3	3	92	13,780
当期変動額				
剰余金の配当				△432
当期純利益				2,498
自己株式の取得				△1,730
自己株式の処分				25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1	△1	-	△1
当期変動額合計	△1	△1	-	359
当期末残高	1	1	92	14,139

